



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月28日

上場会社名 東亜ディーケーケー株式会社
 コード番号 6848 URL <http://www.toadkk.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 俊夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 玉井 亨
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3202-0211

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	3,091	4.1	178	99.4	185	52.0	73	167.6
29年3月期第1四半期	2,970	△1.0	89	△28.1	121	△10.8	27	△23.1

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 215百万円 (407.8%) 29年3月期第1四半期 42百万円 (△63.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	3.70	—
29年3月期第1四半期	1.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	19,660	13,727	69.8
29年3月期	19,986	13,769	68.9

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 13,727百万円 29年3月期 13,769百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	13.00	13.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	13.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年3月期期末配当金内訳 普通配当12円 特別配当1円 合計13円

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,600	3.5	430	19.0	440	7.2	250	6.5	12.61
通期	15,000	3.8	1,470	7.7	1,500	5.1	1,000	△18.5	50.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	19,880,620 株	29年3月期	19,880,620 株
30年3月期1Q	47,663 株	29年3月期	47,663 株
30年3月期1Q	19,832,957 株	29年3月期1Q	19,833,042 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料の3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は同日に当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日～6月30日）におけるわが国経済は、企業収益や設備投資が改善するなど、緩やかな回復基調で推移しましたが、海外経済の不確実性等の影響により先行きはなお不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、国内では環境省第5次水質総量規制時に販売した機器の更新が本格化してきており、また医療機器市場も拡大傾向にあります。海外におきましても、中国を中心としたアジア地区での環境規制強化に伴い旺盛な需要が続いております。

このような状況のもと、当社グループは第2次HYBRID経営計画の2年目を修正計画として再スタートさせ、昨年に引き続き、国内営業の再強化を図るとともに、海外事業及び医療関連機器事業の拡大に注力いたしました。利益面におきましては、コスト削減、生産性向上など体質強化の取り組みを進めております。

当第1四半期連結累計期間の業績は、主力の環境プロセス分析計の国内販売増加、医療関連機器の生産拡大、中国向け輸出の伸長等により、売上高は3,091百万円（前年同期比4.1%増）となりました。利益につきましては、営業利益は178百万円（前年同期比99.4%増）、経常利益は185百万円（前年同期比52.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は73百万円（前年同期比167.6%増）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

<計測機器事業>

当社の主力である環境・プロセス分析機器分野は、pH・ORP計等の基本プロセス機器の国内販売が増加したことに加えて、中国市場向け環境用水質分析計を中心に海外輸出が順調に推移したことにより、売上高は前年同期比2.4%増となりました。

科学分析機器分野では、医療関連機器の主要製品である粉末型透析用剤溶解装置の特徴ある設計品質が高く評価され、大手医療機器メーカー向けの生産が拡大したことにより、売上高は前年同期比14.6%増となりました。

産業用ガス検知警報器分野の売上高は、主に海外向けが伸び、前年同期比2.3%増となりました。

電極・標準液分野の売上高は堅調に推移し前年同期比4.4%増となりました。

保守・修理及び部品・その他分野につきましては、お客様の保守予算執行に慎重さが見られ、売上高は微増にとどまりました。

以上の結果、当事業の売上高は3,028百万円（前年同期比3.9%増）、セグメント利益は328百万円（前年同期比29.6%増）となりました。

<不動産賃貸事業>

東京都新宿区の本社に隣接の賃貸ビル1棟ほかを所有し、不動産賃貸事業を行っております。前年同期に狭山貸店舗の契約満了に伴う解約（当該不動産は売却済み）がありましたが、前年度に購入した本社隣接土地を時間貸し駐車場運営会社に賃貸し始めたことから、当事業の売上高は63百万円（前年同期比11.5%増）、セグメント利益は39百万円（前年同期比27.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ325百万円減少の19,660百万円となりました。これは、医療関連機器新工場建設に係る建設仮勘定が285百万円、たな卸資産が196百万円、投資有価証券が186百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が549百万円、現金及び預金が264百万円それぞれ減少したことなどによります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ283百万円減少の5,932百万円となりました。これは、流動負債のその他が200百万円、短期借入金が196百万円それぞれ増加し、未払金が237百万円、未払法人税等が231百万円、賞与引当金が162百万円それぞれ減少したことなどによります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ41百万円減少の13,727百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期業績の見通しにつきましては、現時点では平成29年5月9日に公表の第2四半期累計期間及び通期業績予想に変更はありません。

なお、業績予想修正の必要が生じた場合は速やかに開示させていただきます。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,536	4,271
受取手形及び売掛金	6,151	5,601
商品及び製品	775	844
原材料	575	565
仕掛品	466	603
繰延税金資産	136	142
その他	352	306
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	12,991	12,331
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,833	1,805
機械装置及び運搬具(純額)	55	52
工具、器具及び備品(純額)	241	223
土地	1,749	1,752
リース資産(純額)	17	15
建設仮勘定	267	553
有形固定資産合計	4,165	4,402
無形固定資産		
ソフトウェア	253	222
その他	17	16
無形固定資産合計	271	239
投資その他の資産		
投資有価証券	1,909	2,096
繰延税金資産	290	231
その他	358	358
投資その他の資産合計	2,558	2,686
固定資産合計	6,994	7,328
資産合計	19,986	19,660

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,262	1,403
短期借入金	441	638
リース債務	11	11
未払金	378	140
未払法人税等	298	67
未払消費税等	78	58
賞与引当金	232	70
役員賞与引当金	27	—
その他	192	393
流動負債合計	2,922	2,783
固定負債		
長期借入金	101	84
リース債務	14	11
長期預り保証金	362	363
役員退職慰労引当金	313	203
退職給付に係る負債	2,429	2,412
資産除去債務	72	73
固定負債合計	3,294	3,149
負債合計	6,216	5,932
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,842	1,842
資本剰余金	1,297	1,297
利益剰余金	9,863	9,679
自己株式	△11	△11
株主資本合計	12,992	12,807
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	965	1,100
退職給付に係る調整累計額	△187	△180
その他の包括利益累計額合計	777	920
純資産合計	13,769	13,727
負債純資産合計	19,986	19,660

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	2,970	3,091
売上原価	1,845	1,857
売上総利益	1,125	1,234
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	501	519
賞与引当金繰入額	37	35
退職給付費用	38	40
役員退職慰労引当金繰入額	10	9
減価償却費	29	29
研究開発費	117	114
その他	300	306
販売費及び一般管理費合計	1,035	1,055
営業利益	89	178
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	5	5
受取負担金	8	—
持分法による投資利益	0	—
為替差益	7	—
その他	12	4
営業外収益合計	35	10
営業外費用		
支払利息	2	1
債権売却損	0	0
為替差損	—	1
持分法による投資損失	—	0
その他	—	0
営業外費用合計	2	3
経常利益	121	185
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	121	184
法人税等	94	111
四半期純利益	27	73
親会社株主に帰属する四半期純利益	27	73

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	27	73
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	135
退職給付に係る調整額	5	7
その他の包括利益合計	15	142
四半期包括利益	42	215
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	42	215

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	計測機器事業	不動産賃貸事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,913	56	2,970	2,970
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	2,913	56	2,970	2,970
セグメント利益	253	30	284	284

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	284
全社費用(注)	△194
四半期連結損益計算書の営業利益	89

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に變更しております。

なお、当該変更による各報告セグメントの利益又は損失に及ぼす影響は軽微であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	計測機器事業	不動産賃貸事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	3,028	63	3,091	3,091
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	3,028	63	3,091	3,091
セグメント利益	328	39	367	367

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	367
全社費用(注)	△189
四半期連結損益計算書の営業利益	178

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。